

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

杉 田 光

○愛知県安城市

市議会 I C T 推進基本計画について

【所 見】

議会における I C T の利活用は全国的な潮流である。I C T を利活用することにより、効率的な議会運営、議会の見える化、ペーパーレス会議等が推進されるからである。本市においても例外ではなく、議会改革の一環として議論されてきており、議会の I C T 推進に期待が寄せられてきている。それらを踏まえ、議会 I C T 推進において先進都市である安城市議会を視察してきた。安城市は平成23年度から「議会の見える化」を目的として議会改革の議論が始まった。その目的達成の重要ツールとして平成27年度にタブレット端末の導入に至り、平成28年度から議会録画映像の配信、インターネットライブ中継の実施、ペーパーレス化が進んでいる。費用対効果も順調であり大変見習うところがある。特に感銘を受けたところは、導入にあたり、不得意な議員からの懸念や市民からの必要性における疑問等があったのだが、I C T の利活用におけるルールとして、全て自己責任にしているところである。また、タブレット端末の利用もそれぞれの習熟度において段階的に推進し、同時に得意な議員が不得意な議員への協力体制が構築された点である。I C T の利活用において、あまり頭でっかちにならず「本市のためになるなら、まずやってみる」というような良い意味での強引さも必要であると感じた。総括として、当然であり一番重要なことであるが、I C T 推進は一つのツールであり、目的ではないということを、改めて深く心に刻まなくてはならないと感じた。議員の目的は、市民から付託された意見を、代弁者として行政に反映していくことこそ目的であると意を強くした。

○静岡県浜松市

・浜松市議会大規模災害対応行動マニュアルについて

【所 見】

昨今の大規模な災害等の報道をみると、比較的安全だと言われている本市においても、市民の生命・財産の安全確保は何よりも優先されなければならない重大な課題であると意を強くせざるを得ない。現在、本市議会において大規模災害が発生した時の行動マニュアルは策定されていない状況であり、策定に向け各党派

等で議論を早急に進めている状況である。今後巨大地震等への危惧が高まってきていると報道されている浜松市は、大規模災害時の議会行動マニュアルが策定され、先進的な取り組みがなされている。考えてみれば、市長をトップとする行政組織は、大規模災害時における指示・命令・情報収集システムもしっかり構築されているが、議会の位置づけはなされていない。想定される状況として、災害発生時、各議員の各地域における緊急情報は集まってくるが、議員が何も具体的に行動できない状況である。本市は24人の議員がいるが、それぞれが災害対策本部に対応要請を出した場合、大混乱を引き起こす可能性も推察される。浜松市は、混乱等を防ぐために、災害時における、議長・副議長の立ち位置を明確にし、議員はその指示に従い、地域の一員として安全確保に努める等の基本方針が定められている。また、感銘を受けた記載事項として、大規模災害発生初期（24時間以内）中期（1週間以内）後期（1週間以降）と3期に分けて定められており、それぞれ期に応じ必要な議会行動体制がとられている。被害を最小限に止めるためには、混乱を起さないことは重要なテーマである。本市もそれに習い、市民の安全確保に努めなければならない。

・浜松市ソーシャルメディア活用ガイドラインについて

【所見】

昨今、多くの地方自治体において、フェイスブック・ツイッターをはじめとするソーシャルメディアを活用しての情報発信が増加している。情報拡散のスピードの速さや、各自治体の創意工夫により大変身近で人気を高めている。本市も例外ではなくソーシャルメディアを利活用し、シティプロモーション等に活用されている。しかし、地方自治体として、発信する情報に誤りがあったり、守秘義務に反したり、トラブルを引き起こしてしまっただけでは問題であり、一定のルールが必要である。浜松市は部局広報としてアカウントを取得した業務編と、市職員として、アカウントを取得したプライベート編の2つに分けてガイドラインを定めおりスマートに利活用されている。個人的には、自由に情報発信をするからこそ価値のあるソーシャルメディアに対し、ルールを設けてまで取り組む必要性について考えるところもあるが、時代のトレンドも取り入れなければならないとも考える。いずれにしても、ソーシャルメディアを利活用するためには、発信する人・受ける人・拡散する人それぞれの良識を高めなければならないと感じた。